

事業概要シート

施策	2301	地域コミュニティの活性化	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	移住・定住促進事業		拡充	予算額 17,312 千円 << 19,529 >>千円
事業期間	平成29年度 ~		財源内訳	国庫支出金 4,456 千円 県支出金 2,700 千円 地方債 千円 その他 3,666 千円 一般財源 6,490 千円
根拠法令要綱等	地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金実施要綱			

【事業の目的・概要・対象】

(目的)

人口ビジョンで示した2025年に人口10万人を目指すとともに、人口減少に転じてもお活きある地域社会の持続可能な発展を進めるため、本市の強みを十分に発揮し、先駆性のある取り組みを進め、行きたい！働きたい！住み続けたい！まちの実現を図る。

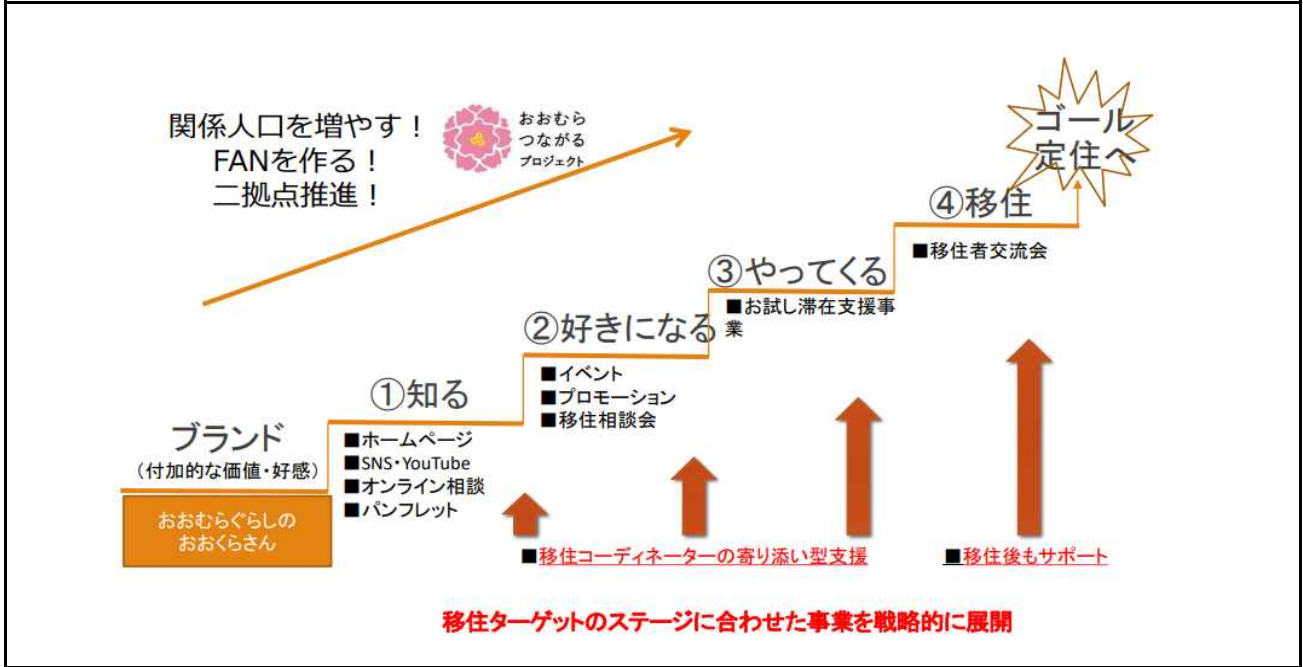
(概要)

大村市移住施策に関するターゲット方針に基づき、首都圏、福岡圏に住むを20~30代の子育て世帯をターゲットに事業を展開する。

ホームページ・SNS等を活用した移住に関する情報発信、相談対応及び体験の機会の提供、都市圏一極集中の解消、交流拠点を活用した移住を促進する取り組みを展開することに加え、大村湾の有する豊富な資源等を活用した具体的なプロモーションを行う。

また、令和2年度から実施している「大村~つながるプロジェクト」を活用し、コロナ禍におけるオンライン等活用した効果的な施策の展開を図る。

令和5年10月から地域おこし協力隊を導入する(1名)。主に市の各施策に関する情報発信を行うとともに、移住定住促進事業に従事する。地域おこし協力隊による「ヨソモノ」ならではの親しみやすく新鮮な視点で「共感して、来て、関わってもらう」ための発信を行うことに加え、移住定住促進事業の充実・強化を図り、移住定住促進、交流人口・関係人口の創出につなげる。



【背景】

人口ビジョンに人口10万人を掲げ、第2期総合戦略では6年間で5000人の転入超過を目指している。平成29年度に移住ターゲット方針を策定し、平成30年度から重点事業として移住・定住の促進に向けた具体的なプロモーション及び相談体制の強化を図ってきた。

令和5年度は、地域おこし協力隊や「大村~つながるプロジェクト」を最大限に活用することにより、さらなる移住定住促進事業の充実・強化を図り、移住定住促進、交流人口・関係人口の創出につなげる。

担当課	企画政策部企画政策課地方創生推進室	室長	福江 都志
担当者	馬場 勇佑	問合せ先	0957-53-4111 (内線286)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	移住プロモーション実施回数	回	0	4	4	4	4
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	移住・定住相談件数	件	147	120	120	120	120
②	LINEアカウント「大村つながるプロジェクト」登録者数	件	239	300	400	500	600

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	8,755	13,392	19,529	17,312	17,312	17,312	93,612
国庫支出金	3,912	4,722	4,944	4,456	4,456	4,456	26,946
県支出金	0	2,400	6,375	2,700	2,700	2,700	16,875
地方債							0
その他				3,666	3,666	3,666	10,998
一般財源	4,843	6,270	8,210	6,490	6,490	6,490	38,793
人件費	11,831	9,646	14,457	14,457	14,457	14,457	79,304
職員(人)	1.60人	1.30人	1.90人	1.90人	1.90人	1.90人	10.50人
時間外勤務(h)	98h	96h	320h	320h	320h	320h	1474h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	20,586	23,038	33,986	31,769	31,769	31,769	172,916

妥当性 (市の関与)	人口ビジョンで掲げる人口10万人を達成するためには、自発的移住者を待つだけでなく行政として移住者を獲得することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	将来の大村市を担う子どもたちと、まちづくりの主体である20代～30代の子育て世代の転入を図ることが、今後、大村市が継続的に発展を続けていくためにも不可欠であり、移住者獲得のための取組は、地域コミュニティの活性化を図るためには有効である。
効率性 (コスト)	必要最低限のコストで実施するよう計画している。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり